

# 四半期報告書

(第88期第1四半期)

大阪市東成区深江北三丁目1番27号

**オーナンバ株式会社**



---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

頁

【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	6
第4 【経理の状況】 .....	7
1 【四半期連結財務諸表】 .....	8
2 【その他】 .....	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	15

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年5月11日

【四半期会計期間】 第88期第1四半期(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 オーナンバ株式会社

【英訳名】 Onamba Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 遠藤誠治

【本店の所在の場所】 大阪市東成区深江北三丁目1番27号

【電話番号】 大阪(06)6976—6101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 企画経理部長 木嶋忠敏

【最寄りの連絡場所】 大阪市東成区深江北三丁目1番27号

【電話番号】 大阪(06)6976—6101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 企画経理部長 木嶋忠敏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第1四半期 連結累計期間	第88期 第1四半期 連結累計期間	第87期
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高 (千円)	8,879,716	8,545,186	36,432,601
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	75,900	△ 22,661	680,082
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失 (△) (千円)	5,286	△ 113,065	396,123
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△154,261	△ 342,255	599,804
純資産額 (千円)	15,100,276	15,343,519	15,762,920
総資産額 (千円)	28,500,137	28,260,895	28,867,278
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額 (△) (円)	0.42	△ 9.02	31.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.9	52.2	52.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績

当第1四半期連結累計期間（平成30年1月1日～平成30年3月31日）における当社グループの経営環境は、太陽光発電関連製品の需要の低下、国内外競合メーカーとの価格競争の激化、円高の進行など、厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社グループは、自動車・産業機器用製品などの分野での製品開発・新規開拓の促進などの施策を進めた結果、ワイヤーハーネス部門・電線部門の売上は好調でしたが、太陽光発電関連製品の売上の減少などにより、売上高は、前第1四半期連結累計期間より減少いたしました。

利益面では、太陽光発電関連製品の売上の減少、銅価格の上昇、在庫調整などによる品種構成の悪化、生産拠点の再編・移管費用及び発展途上国の賃金上昇などによる生産コスト増加、新製品切替時期の延期などがありましたが、営業利益を計上することができました。円高による為替評価損の計上などにより、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上することになりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は8,545百万円（前年同四半期増減率3.8%減）、営業利益は43百万円（前年同四半期増減率51.5%減）となり、経常損失は22百万円（前年同四半期は経常利益75百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は113百万円（前年同四半期は5百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

#### セグメントの業績

##### ①日本

当第1四半期連結累計期間は、産業機器用製品などのハーネス部門、電線部門の売上は好調でしたが、太陽光発電関連製品の売上の減少などにより、売上高は4,882百万円（前年同四半期増減率2.5%減）となりました。売上高の減少の影響、銅価格の上昇がありましたが、販管費などの削減に努めた結果、営業利益は45百万円（前年同四半期は1百万円の営業利益）となりました。

##### ②欧米

当第1四半期連結累計期間は、タカタ米国法人の再建などによる在庫調整などにより、売上高は1,793百万円（前年同四半期増減率8.9%減）となりました。在庫調整などによる品種構成の悪化、メキシコペソ高及び賃金上昇などによるメキシコ工場の生産コスト増加などにより、営業損失は8百万円（前年同四半期は92百万円の営業利益）となりました。

##### ③アジア（日本を除く）

当第1四半期連結累計期間は、自動車・産業機器用製品の売上は好調でしたが、新製品切替時期の延期などによるハーネス加工用機械・部品の売上の減少、太陽光発電関連製品の売上の減少により、売上高は1,868百万円（前年同四半期増減率1.8%減）となりました。生産拠点の再編・移管の当第1四半期へのずれ込み、中国・東南アジア諸国の賃金上昇による生産コスト増加などにより、営業損失は21百万円（前年同四半期は8百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態

<資産>

資産合計は、28,260百万円（前連結会計年度末比606百万円減）となりました。主に、受取手形及び売掛金が828百万円減少し、現金及び預金が503百万円増加いたしました。

<負債>

負債合計は、12,917百万円（前連結会計年度末比186百万円減）となりました。主に、支払手形及び買掛金が284百万円減少し、有利子負債が198百万円増加いたしました。

<純資産>

純資産合計は、15,343百万円（前連結会計年度末比419百万円減）となりました。主に、利益剰余金175百万円、為替換算調整勘定が184百万円、それぞれ減少いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は52百万円であります。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
合計	45,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年5月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,558,251	12,558,251	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
合計	12,558,251	12,558,251	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年3月31日	—	12,558,251	—	2,323,059	—	2,031,801

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,531,300	125,313	—
単元未満株式	普通株式 5,751	—	—
発行済株式総数	12,558,251	—	—
総株主の議決権	—	125,313	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」につきましては、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オーナンバ株式会社	大阪市東成区深江北 3丁目1番27号	21,200	—	21,200	0.17
合計	—	21,200	—	21,200	0.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,720,564	4,223,696
受取手形及び売掛金	※ 10,819,463	※ 9,990,480
商品及び製品	2,092,199	2,020,487
仕掛品	856,619	891,185
原材料及び貯蔵品	3,128,483	3,170,827
繰延税金資産	149,912	185,895
その他	700,765	678,805
貸倒引当金	△23,592	△21,216
流動資産合計	21,444,416	21,140,160
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,351,601	1,276,174
機械装置及び運搬具（純額）	1,288,193	1,224,479
土地	1,893,312	1,885,358
建設仮勘定	120,955	110,614
その他（純額）	355,329	359,539
有形固定資産合計	5,009,391	4,856,166
無形固定資産	260,636	262,507
投資その他の資産		
投資その他の資産	2,210,738	2,084,697
貸倒引当金	△57,905	△82,637
投資その他の資産合計	2,152,833	2,002,060
固定資産合計	7,422,861	7,120,734
資産合計	28,867,278	28,260,895

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 6,798,809	※ 6,514,601
短期借入金	2,844,248	3,157,769
未払法人税等	87,839	32,488
賞与引当金	198,075	264,004
役員賞与引当金	-	6,000
製品改修引当金	62,705	61,986
その他	1,355,317	1,285,485
流動負債合計	11,346,995	11,322,336
固定負債		
長期借入金	621,002	514,905
繰延税金負債	348,718	336,786
退職給付に係る負債	485,945	464,926
その他	301,696	278,422
固定負債合計	1,757,361	1,595,039
負債合計	13,104,357	12,917,375
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323,059	2,323,059
資本剰余金	2,026,851	2,026,851
利益剰余金	9,867,897	9,692,145
自己株式	△5,641	△5,641
株主資本合計	14,212,167	14,036,416
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	504,376	475,098
繰延ヘッジ損益	△6,349	△151
為替換算調整勘定	520,849	336,223
退職給付に係る調整累計額	△79,362	△81,633
その他の包括利益累計額合計	939,514	729,538
非支配株主持分	611,239	577,565
純資産合計	15,762,920	15,343,519
負債純資産合計	28,867,278	28,260,895

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	8,879,716	8,545,186
売上原価	7,357,172	7,217,073
売上総利益	1,522,543	1,328,112
販売費及び一般管理費	1,433,366	1,284,876
営業利益	89,177	43,236
営業外収益		
受取利息	4,673	5,175
受取配当金	1,500	1,875
貸倒引当金戻入額	20,713	—
持分法による投資利益	692	1,725
補助金収入	28,276	9,200
その他	21,029	14,750
営業外収益合計	76,886	32,728
営業外費用		
支払利息	16,481	15,382
為替差損	67,257	79,176
その他	6,425	4,066
営業外費用合計	90,163	98,625
経常利益又は経常損失(△)	75,900	△22,661
特別利益		
固定資産売却益	42,358	11,486
特別利益合計	42,358	11,486
特別損失		
固定資産処分損	92	579
事業構造改善損	※ 17,507	※ 6,983
その他の投資評価損	—	27,580
特別損失合計	17,600	35,143
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	100,658	△46,318
法人税、住民税及び事業税	57,735	24,166
法人税等調整額	12,380	34,974
法人税等合計	70,115	59,141
四半期純利益又は四半期純損失(△)	30,542	△105,459
非支配株主に帰属する四半期純利益	25,255	7,606
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	5,286	△113,065

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	30,542	△105,459
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,271	△29,395
繰延ヘッジ損益	9,462	8,854
為替換算調整勘定	△219,326	△213,984
退職給付に係る調整額	10,789	△2,270
その他の包括利益合計	△184,803	△236,795
四半期包括利益	△154,261	△342,255
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△161,475	△323,041
非支配株主に係る四半期包括利益	7,214	△19,213

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 銀行休日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
受取手形	52,472千円	117,900千円
支払手形	277,835千円	313,012千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 事業構造改善損の内訳は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
連結子会社整理損	17,507千円	3,414千円
早期退職費用	—	3,568千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産にかかる償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
減価償却費	155,361千円	150,798千円
のれんの償却額	25,797千円	—



(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月24日 取締役会	普通株式	62,685	5.00	平成28年12月31日	平成29年3月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年2月23日 取締役会	普通株式	62,685	5.00	平成29年12月31日	平成30年3月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	欧米	アジア (日本を除く)	
売上高				
外部顧客への売上高	5,007,253	1,969,540	1,902,923	8,879,716
セグメント間の内部 売上高又は振替高	997,173	50,854	1,492,922	2,540,950
合計	6,004,426	2,020,394	3,395,845	11,420,667
セグメント利益	1,861	92,228	8,071	102,161

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	102,161
セグメント間取引消去	△12,983
四半期連結損益計算書の営業利益	89,177

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	欧米	アジア (日本を除く)	
売上高				
外部顧客への売上高	4,882,522	1,793,974	1,868,689	8,545,186
セグメント間の内部 売上高又は振替高	867,501	36,012	1,422,231	2,325,745
合計	5,750,024	1,829,986	3,290,921	10,870,931
セグメント利益又は 損失(△)	45,828	△ 8,715	△ 21,050	16,062

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	16,062
セグメント間取引消去	27,173
四半期連結損益計算書の営業利益	43,236

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額(△)	0円42銭	△9円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	5,286	△ 113,065
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金 額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額(△)(千円)	5,286	△ 113,065
普通株式の期中平均株式数(株)	12,537,039	12,537,039

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

平成30年2月23日開催の取締役会において、平成29年12月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- ①配当金の総額 62百万円
- ②1株当たりの金額 5円00銭
- ③支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成30年3月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月11日

オーナンバ株式会社  
取締役会 御 中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 田 邊 晴 康  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーナンバ株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーナンバ株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。



**【表紙】**

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年5月11日

【会社名】 オーナンバ株式会社

【英訳名】 Onamba Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 遠藤誠治

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 大阪市東成区深江北三丁目1番27号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長遠藤誠治は、当社の第88期第1四半期（自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。





